



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル
 コード番号 2183 URL <https://www.linical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,555	12.4	1,085	139.5	1,183	101.1	790	46.4
2021年3月期	10,279	△6.0	453	△54.9	588	△35.9	539	11.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,159百万円 (54.9%) 2021年3月期 748百万円 (96.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.00	—	12.9	7.6	9.4
2021年3月期	23.91	—	9.8	4.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,716	6,543	41.6	289.69
2021年3月期	15,280	5,712	37.4	252.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,543百万円 2021年3月期 5,712百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,631	20	△951	5,985
2021年3月期	23	169	△329	5,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	316	58.6	5.7
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	316	40.0	5.2
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
	12,440	7.7	1,224	12.7	1,204	1.7	871	10.2	38.56

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー

除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 22「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	24,740,000株	2021年3月期	24,740,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	2,153,564株	2021年3月期	2,153,564株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	22,586,436株	2021年3月期	22,586,491株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,294	△2.9	506	80.1	684	69.3	360	36.7
2021年3月期	6,483	△12.5	281	△70.5	404	△56.2	263	△50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	15.96	—
2021年3月期	11.67	—

（注）当会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,577	6,276	54.2	277.88
2021年3月期	12,105	6,200	51.2	274.54

（参考）自己資本 2022年3月期 6,276百万円 2021年3月期 6,200百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年5月23日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 関係会社の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計上の見積り)	21
(会計方針の変更)	22
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高は過去最高となる11,555百万円（前期比12.4%増）となりました。営業利益及び経常利益については、新型コロナウイルス感染症の流行の兆しを見せた2020年3月期の利益水準を回復し、営業利益は1,085百万円（前期比139.5%増）、経常利益は外貨預金等に為替差益100百万円等が発生したため1,183百万円（前期比101.1%増）となりました。

当社グループは日本発のグローバルCROとして日亜米欧など18か国に拠点を展開しており、当連結会計年度の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の状況やワクチン接種の進捗状況によって地域間で差異が生じました。しかし、日本・アジア地域は当第4四半期から、欧州は当第3四半期から、米国は当第2四半期から業績が正常化するとの期初における想定どおり、日本事業の復調に加え、米国、欧州事業の業績がコロナ前の正常な成長軌道に回復したことにより、当社グループの業績は、2021年10月以降、過半の月で月次の連結売上高が10億円を超えるなど好調に推移しました。また、営業利益および経常利益については、受注の増加による稼働率向上により、IT投資等の追加費用が発生したものの、グループ全体で対前年比増益となりました。

グローバル共同治験や複数国での海外案件について、日本のみならず欧州、米国、アジア発のグローバル案件の獲得が増えつつあり、グループ全体の収益向上に寄与し始めています。当社グループが目指してきた日本・アジア、欧州、米国3極でのグローバル・コラボレーション及びグローバル・ワンストップサービスの提供によるグローバル・シナジーが次の段階に進み始めたものと考えております。

次に、各地域の状況は下記のとおりです。

米国においては、7月以降デルタ株の感染が急速に拡大したものの、ワクチン接種が進んだことや重症化率/死亡率の低いオミクロン株への置換が進んだことなどから経済活動は改善しました。これに伴い、当社の米国事業においては、既存・新規の受注案件を順調に消化し、売上高、営業利益が過去最高を記録しました。この結果、前期比で大幅な増収・営業増益となりました。また、直近では米国発の大型の米欧試験の受注を獲得するなど、米国市場の新薬開発は旺盛であり、営業部門の強化も含め引き続き米国市場の深耕に注力し、持続的な成長を図ってまいります。

欧州地域においては、当社の主要拠点国であるドイツ、フランス、スペイン等で米国同様に経済活動の改善傾向が続き、既存の受注案件を順調に消化し、さらに、複数の新規案件の売上貢献などにより当期の売上高、営業利益は過去最高を記録しました。この結果、前期と比較して業績は大きく回復し、増収・営業増益となりました。特に欧州事業では前期からの営業部門強化が大きな成果を出しており、日亜米欧で実施される大型グローバル案件等を含む複数案件の受注を獲得し、当期及び来期以降の売上に貢献する受注残高が大きく増加しています。以上のように、欧州事業につきましては、イギリスなどを中心に先行的な人材投資等のコスト増加要因はありますが、新型コロナウイルス流行前の成長・拡大路線に戻りつつあります。

日本・アジア地域においては、日本では、上半期の受注活動の成果が売上に貢献したことに加え、ワクチン接種が進んだことやデルタ株が収束し重症化率/死亡率の低いオミクロン株への置換が進み経済活動が改善し受注案件の消化が進んだことや、原価の発生を抑制した結果、売上高は前期を下回ったものの、営業利益は大幅な増益となりました。

韓国では、ワクチン接種が進んだことから、治験環境が改善し、既存の受注案件を順調に消化したことや、当期獲得した複数案件が売上に貢献したことで、売上高、営業利益が過去最高を記録し、前期比で増収・営業増益となりました。

中国では、ワクチン接種が進み、治験環境が引き続き改善したことから受注案件を順調に消化し、前期比で売上高は増収となりましたが、先行的な人材投資等により営業利益は減益となりました。一方、現在、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大しており、上海市ではすでに全面的なロックダウン（都市封鎖）態勢がとられており、また、北京市でも一部地域でロックダウンに入るなどしており、来期業績への影響を注視しております。

台湾では、新型コロナウイルス感染拡大により新規案件の獲得が進まなかったこと等の影響により、前期比で減収・営業赤字となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高、営業利益及び経常利益ともに前期比で大幅な増収増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、Linical Accelovance America, Inc.（以下、LAA社）の前身であるAccelovance, Inc. が買収以前に受託していた案件に関する仲裁に関連する弁護士報酬や和解金の支払、サイバー攻撃に関連した対策費等が発生する一方、LAA社の売主との間で合併契約上の補償条項等に起因する紛争等に関し和解契約を締結し、エスクローから和解金を受け取ったことから790百万円（前期比46.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は226百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円増加しております。

上記の米国での紛争については、2021年11月12日に公表しました「（開示事項の経過報告）当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社であるLAA社とTopical Remedy, LLC等と和解契約を締結したことにより今後これに関連する費用の発生はなくなります。

また、2021年11月4日に公表しました「Accelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.）の売主との和解に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社であるLinical USA, Inc.（以下「LUI社」）が、2018年4月に買収しましたAccelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.）の売主との間で、合併契約上の補償条項等に起因する紛争等に関し、2021年11月3日、売主がLUI社に対して1,445,000ドルをエスクローから支払う旨の条項を含む和解契約を締結しました。本件和解によってLUI社が受け取った1,445,000ドルについては、当期において特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(i) CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は10,615百万円（前期比13.8%増）、営業利益は2,538百万円（前期比43.8%増）と増収増益となりました。

(ii) 育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、売上高は939百万円（前期比1.0%減）、営業利益は276百万円（前年比11.6%増）と減収増益となりました。

② 次期の見通し

イ. 概要

売上高は、欧米事業において順調に大型グローバル案件の受注獲得が進んでいることから、対前期比で増収となる12,440百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。営業利益は、欧米での事業拡大に伴う人材投資や、業務のデジタル化や情報セキュリティ等のIT投資が発生するものの、日本事業を中心に原価を厳密にコントロールすることで、前期比大幅増となる1,224百万円（前期比12.7%増）を見込んでおります。地域別の詳細は下記の通りです。

米国におきましては、直近に米国発の大型の米欧試験の受注を獲得するなど、米国市場の新薬開発は旺盛で、足元の新規案件の引き合いも大きく増加しており、次期の売上に貢献する新規受注を順調に獲得しております。また、営業部門の強化を含め、引き続き米国市場の深耕に注力し、過去最高を記録した当期の業績をもとにさらなる持続的な成長を図ります。このような状況を反映し、米国においては次期においても順調に業績が推移するものと見込んでおります。

欧州におきましては、営業部門強化が大きな成果を出しており、日亜米欧で実施される大型グローバル案件等を含む複数案件の受注を獲得し、次期以降の売上に貢献する受注残高が大きく増加しています。また、足元の新規案件の引き合いも大きく増加しており、欧州市場においても新薬の開発需要は旺盛な状況です。さらに、米国で獲得した大型の米欧試験については、その一部が欧州で実施されるなど、グループ内で営業面でのグローバル・シナジーも増加しています。このような状況を反映し、欧州においては次期においても順調に業績が推移するものと見込んでおります。

日本・アジア地域におきましては、まず、日本において、新型コロナウイルス感染症への対応の相違等から欧米市場ほどの新薬開発需要の回復には至っておらず、引き続き地道な営業活動による新規案件の掘り起こしが必要な状況にあります。しかしながら、足元では大型の新規案件の引き合いも発生しており、受注環境に好転の兆しも見られます。また、中国において、上海市等でロックダウンが実施されており、業績全体への影響は小さいものの状況を注視しております。

以上の当社グループの展開地域の状況に基づき、次期の業績見通しにつきましては、売上高は12,440百万円（前期比7.7%増）、営業利益1,224百万円（前期比12.7%増）、経常利益1,204百万円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益871百万円（前期比10.2%増）を見込んでおります。

ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		2020年 3月期末	2021年 3月期末 (A)	2022年 3月期末	2022年 5月16日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		19,900	19,196	22,514	23,344	21.6
内訳	中外製薬	3,227	3,351	3,786	3,569	6.5
	エーザイ	3,802	2,926	2,795	2,362	△19.3
	小野薬品工業	1,328	841	653	634	△24.6
	その他	11,541	12,077	15,279	16,777	38.9

各地域の受注状況につきましては、以下のとおりです。

米国においては、直近に米国発の大型の米欧試験の受注やその他複数の新規案件を受注するなど、米国市場の新薬開発は旺盛で、次期以降の売上に貢献する新規受注を順調に獲得しております。また、その他にも複数の新規案件の打診を受けており、契約獲得に向けた交渉を行っております。

欧州地域においては、前期からの営業部門強化が当期に大きな成果を出しており、日米欧で実施される大型グローバル案件等を含む複数案件の受注を獲得しております。また、現在、複数の大型案件を含む新規案件の打診を受けており、次期以降の売上に貢献する受注の積み上げに向け、営業活動を活発化しております。

日本・アジア地域においても、来期以降の売上に貢献する新規案件の引き合いが増加しており、受注獲得に向けた営業活動を活発化しております。

以上の改善傾向にある受注環境のもと、2022年5月16日時点の受注残高は2021年3月期末と比較して21.6%増の233億円となりました。

ハ. 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報

当社グループは製薬会社等から新薬開発のための治験や新薬発売後の臨床研究に関する業務を受託しており、医療機関において治験や臨床研究が適切かつ迅速に実施され、新薬が早期に承認・発売され多くの患者様に適切に使用されるための大きな役割を担っています。

当社グループは、企業理念に「医薬品開発のあらゆる場面で常にプロフェッショナルとしての質を提供し、ステークホルダーである製薬会社、医療機関、患者ならびに株主、従業員の幸せを追求する。」を掲げており、この度の新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、従業員の安全を確保するため様々な施策を講じつつ、治験や臨床研究の進捗に影響が出ないよう業務を継続しております。一方、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大や再燃等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす以下のようなリスクがあると考えています。

当社グループは、リスクを認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

① 従業員が新型コロナウイルスに感染するリスク

当社グループの事業は医療機関に訪問し業務を行うことが多いため、従業員に対しては時差出勤や在宅勤務、入社時の体温・体調チェックの徹底に加え、マスク配布と医療機関訪問時の着用の徹底、アルコール消毒薬等の配備と手洗い・咳エチケット等の感染予防策の周知徹底など、新型コロナウイルス感染予防に対して細心の注意を図り感染対策を講じています。一方、当社グループの従業員でクラスター感染が発生し、代替の従業員を用意できない等により、業務の継続が長期間にわたり困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 依頼者が新型コロナウイルス感染拡大の影響により開発を中断・延期するリスク

依頼者である製薬会社等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や資金面での問題等の理由から、実施中もしくは予定している治験や臨床研究を中止または延期する状況が発生又は長期化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医療機関において新型コロナウイルス感染拡大の影響により治験・臨床研究等の実施が不可能となるリスク

治験や臨床研究を実施する医療機関において、新型コロナウイルスの感染拡大等により医療機関のスタッフや施設などの機能が制限または停止し、被験者（患者）の募集や治験の実施に支障が出る場合や、当社の従業員が訪問を制限され業務を実施できない場合など、治験や臨床研究の実施が長期間にわたり影響を受ける場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ435百万円増加し、15,716百万円(2.9%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ394百万円減少し、9,173百万円(4.1%減)となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ830百万円増加し、6,543百万円(14.5%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より901百万円増加し、5,985百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,631百万円(前連結会計年度は23百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,031百万円、減価償却費168百万円及びのれん償却費271百万円の計上に加え、売上債権及び契約資産の減少額126百万円及び立替金の減少額225百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、20百万円(前連結会計年度は169百万円の獲得)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出50百万円及び有形固定資産の取得による支出45百万円があったものの、差入保証金の回収による収入100百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、951百万円(前連結会計年度は329百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出539百万円、配当金の支払額316百万円及びリース債務の返済による支出84百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	56.3	39.6	37.4	37.4	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	490.9	232.6	129.4	116.2	131.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	5.9	4.0	202.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	242.8	57.2	78.4	1.5	115.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的な利益還元に努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、2022年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり14円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社19社で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医薬品製造販売後支援事業（育薬事業）を展開しております。

① CRO事業

近年、製薬会社は、先発医薬品（新薬）の特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社は主要市場国での早期・同時上市を目指しており、CROに対するアウトソーシングのニーズが高まっております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託や臨床開発モニター（CRA）（注1）の派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に注力することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

このような考えの下、当社グループは主に、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務を中心に、それに付随する品質管理業務、データマネジメント、統計解析、メディカルライティング、ファーマコビジランスなどの業務の他、治験の企画や薬事対応、承認申請などに関するコンサルティング業務に注力し、受託特化型の業務形態を取っております。

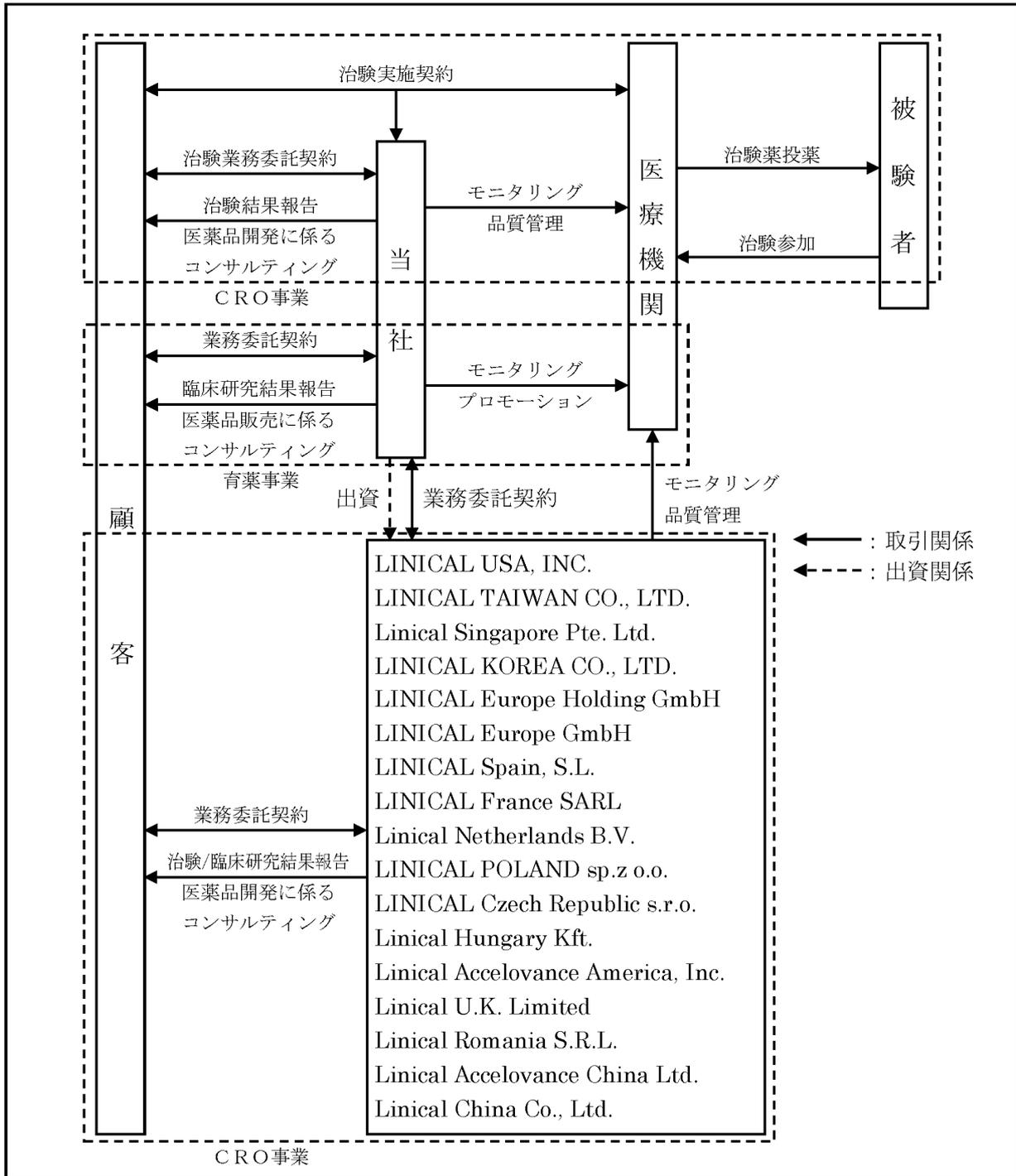
② 育薬事業

当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かすことができる事業として、企業・医師主導臨床研究の組織体制構築業務、製造販売後の企画業務・モニタリング業務・監査業務を展開しております。

(注) CRA (Clinical Research Associate) とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法、その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国 ニューヨーク州	300千USドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾台北市	13百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	216千シンガポール ドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Spain, S.L.	スペイン マドリド州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL France SARL (注) 2	フランス パリ市	1,002千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の受託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Netherlands B.V.	オランダ 北ブラバント州	36千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL POLAND sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	5千ズウォティ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Czech Republic s.r.o.	チェコ プラハ市	200千コルナ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical U.K. Limited	イギリス サフォーク州	1ポンド	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Hungary Kft.	ハンガリー ブダペスト	3,000千ハンガリー フォリント	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Romania S.R.L.	ルーマニア ティミシュ県	16千 ルーマニアレイ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Accelovance America, Inc.	米国 メリーランド州	108千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託 ・役員の兼任

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 立力科阿克赛诺 (北京)医药研发咨询 有限公司 (Linical Accelovance China Ltd.)	中華人民共和国 北京市	100千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) 立力科(上海)医 薬科技有限公司 (Linical China Co., Ltd.) (注) 2	中華人民共和国 上海市	3百万人民币元	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
その他2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084,201	5,985,618
売掛金	2,982,090	—
売掛金及び契約資産	—	2,917,990
前払費用	153,407	197,784
立替金	1,183,907	987,891
その他	355,957	266,645
貸倒引当金	△36,850	△34,842
流動資産合計	9,722,712	10,321,087
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	93,410	95,045
減価償却累計額	△48,106	△39,854
建物附属設備 (純額)	45,303	55,190
工具、器具及び備品	312,484	319,493
減価償却累計額	△188,554	△209,128
工具、器具及び備品 (純額)	123,930	110,365
リース資産	696,468	738,008
減価償却累計額	△164,538	△239,453
リース資産 (純額)	531,930	498,554
有形固定資産合計	701,164	664,111
無形固定資産		
のれん	3,463,418	3,406,633
その他	188,469	159,249
無形固定資産合計	3,651,888	3,565,883
投資その他の資産		
投資有価証券	294,423	347,652
長期前払費用	4,368	5,461
差入保証金	449,803	366,280
繰延税金資産	456,286	445,992
投資その他の資産合計	1,204,882	1,165,387
固定資産合計	5,557,935	5,395,381
資産合計	15,280,647	15,716,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	610,799	600,000
1年内返済予定の長期借入金	539,976	539,976
未払金	665,588	533,842
未払費用	455,003	402,485
未払法人税等	203,409	193,650
未払消費税等	38,793	38,747
前受金	1,909,343	2,147,272
預り金	635,639	688,038
賞与引当金	177,114	171,809
その他	98,155	162,279
流動負債合計	5,333,824	5,478,102
固定負債		
長期借入金	3,073,542	2,533,566
リース債務	468,192	430,959
退職給付に係る負債	645,066	689,644
その他	47,400	41,028
固定負債合計	4,234,202	3,695,198
負債合計	9,568,027	9,173,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	6,142,987	6,604,985
自己株式	△657,461	△657,461
株主資本合計	5,699,568	6,161,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,084	42,339
為替換算調整勘定	△1,451	322,124
退職給付に係る調整累計額	3,418	17,138
その他の包括利益累計額合計	13,052	381,601
純資産合計	5,712,620	6,543,169
負債純資産合計	15,280,647	15,716,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,279,314	11,555,088
売上原価	7,511,706	7,943,518
売上総利益	2,767,608	3,611,570
販売費及び一般管理費	※1 2,314,173	※1 2,525,666
営業利益	453,434	1,085,903
営業外収益		
受取利息	10,217	598
為替差益	14,778	100,596
投資有価証券評価益	2,671	11,781
補助金収入	126,792	—
営業外収益合計	154,460	112,977
営業外費用		
支払利息	15,407	14,180
その他	3,852	1,106
営業外費用合計	19,260	15,286
経常利益	588,634	1,183,594
特別利益		
受取保険金	101,959	—
和解金	—	※2 162,329
特別利益合計	101,959	162,329
特別損失		
仲裁関連費用	※3 198,701	※3 145,912
解決金	※4 133,166	—
情報セキュリティ対策費	—	※5 168,069
特別損失合計	331,867	313,981
税金等調整前当期純利益	358,725	1,031,942
法人税、住民税及び事業税	381,544	249,821
法人税等還付税額	△285,106	—
法人税等調整額	△277,680	△8,367
法人税等合計	△181,242	241,454
当期純利益	539,968	790,487
親会社株主に帰属する当期純利益	539,968	790,487

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	539,968	790,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,419	31,254
為替換算調整勘定	220,875	323,575
退職給付に係る調整額	9,043	13,719
その他の包括利益合計	208,499	368,549
包括利益	748,467	1,159,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	748,467	1,159,037
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	50,423	5,927,102	△657,371	5,534,198
当期変動額					
剰余金の配当			△316,211		△316,211
親会社株主に帰属する当期純利益			539,968		539,968
組織再編による増減		△50,423	△7,872		△58,295
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50,423	215,884	△89	165,370
当期末残高	214,043	—	6,142,987	△657,461	5,699,568

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,503	△222,327	△5,624	△195,447	5,338,750
当期変動額					
剰余金の配当					△316,211
親会社株主に帰属する当期純利益					539,968
組織再編による増減					△58,295
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,419	220,875	9,043	208,499	208,499
当期変動額合計	△21,419	220,875	9,043	208,499	373,869
当期末残高	11,084	△1,451	3,418	13,052	5,712,620

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	6,142,987	△657,461	5,699,568
会計方針の変更による累積的影響額		△12,279		△12,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,043	6,130,708	△657,461	5,687,289
当期変動額				
剰余金の配当		△316,210		△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益		790,487		790,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	474,277	—	474,277
当期末残高	214,043	6,604,985	△657,461	6,161,567

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,084	△1,451	3,418	13,052	5,712,620
会計方針の変更による累積的影響額					△12,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,084	△1,451	3,418	13,052	5,700,341
当期変動額					
剰余金の配当					△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益					790,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,254	323,575	13,719	368,549	368,549
当期変動額合計	31,254	323,575	13,719	368,549	842,827
当期末残高	42,339	322,124	17,138	381,601	6,543,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,725	1,031,942
減価償却費	194,909	168,770
のれん償却額	228,002	271,810
長期前払費用償却額	4,336	18,198
仲裁関連費用	198,701	145,912
情報セキュリティ対策費	—	168,069
和解金	—	△162,329
解決金	133,166	—
受取保険金	△101,959	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,437	△6,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,961	△5,210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,208	49,841
受取利息及び受取配当金	△10,217	△598
支払利息	15,407	14,180
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,671	△11,781
補助金収入	△126,792	—
為替差損益 (△は益)	31,045	△89,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△848,050	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	126,088
立替金の増減額 (△は増加)	△328,880	225,117
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,889	△36,874
未払金の増減額 (△は減少)	△28,186	△133,471
未払費用の増減額 (△は減少)	35,498	△76,180
前受金の増減額 (△は減少)	296,686	96,016
預り金の増減額 (△は減少)	△31,739	33,508
その他	△38,147	398,654
小計	49,677	2,225,730
利息及び配当金の受取額	10,227	598
利息の支払額	△15,410	△14,082
法人税等の支払額	△222,910	△399,361
法人税等の還付額	285,106	—
補助金の受取額	126,792	—
保険金の受取額	101,959	—
解決金の支払額	△133,166	—
和解金の受取額	—	162,329
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△154,144
仲裁関連費用の支払額	△178,665	△189,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,610	1,631,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△22,364	△45,137
無形固定資産の取得による支出	△46,137	△1,336
長期前払費用の取得による支出	△4,509	△4,011
投資事業組合からの分配による収入	28,784	52,898
差入保証金の差入による支出	△4,622	△32,478
差入保証金の回収による収入	11,768	100,822
子会社株式の取得対価の調整に伴う一部対価の返還による収入	266,084	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,003	20,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△439,200	△10,799
長期借入れによる収入	930,000	—
長期借入金の返済による支出	△419,976	△539,976
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△316,293	△316,042
リース債務の返済による支出	△84,001	△84,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,560	△951,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,244	200,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,701	901,417
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,902	5,084,201
現金及び現金同等物の期末残高	5,084,201	5,985,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 3,406,633千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの金額は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや売上成長率等の仮定に基づいて、回収可能性を判断しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の海外子会社で収益の認識時点を見直すことといたしました。また、従来は立替金として処理しておりました業務に関連して発生する一部の旅費交通費等について、売上高及び売上原価に両建てで計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金及び契約資産は56,306千円増加し、前受金は9,399千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は226,472千円増加、売上原価は209,907千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,564千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は16,564千円増加し、売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)は56,306千円増加し、前受金の増減額(△は減少)は9,399千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は12,279千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	478,723千円	426,434千円
給与手当	622,801	694,643
従業員賞与	128,230	159,538
賞与引当金繰入額	16,201	44,300
退職給付費用	28,486	33,564
法定福利費	157,860	172,955
人材紹介料	47,999	42,535
旅費交通費	19,199	31,402
支払手数料	230,493	303,813
不動産賃借料	52,099	49,972
のれん償却額	228,002	271,810
租税公課	70,653	68,475

※2 和解金

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年11月4日公表の「Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) の売主との和解に関するお知らせ」に記載の通り、当社の連結子会社であるLinical USA, Inc. (以下「LUI社」) が2018年4月に買収しましたAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) の売主との間で、合併契約上の補償条項等に起因する紛争等に関し和解が成立したことにより、LUI社がエスクローから支払いを受けた和解金であります。

※3 仲裁関連費用

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたTopical Remedy, LLCとの間の仲裁手続に関連して発生した弁護士報酬等に加え、Accelovance, Inc. (以下「ACV社」) 買収に伴う売主との買収価格の調整について、これまで当事者間で協議を続けてきましたが合意に至ることができず、合併契約に基づき第三者である会計事務所の裁定により決することを売主との間で基本合意したため、ACV社買収に伴う売主との買収価格の調整等により発生する弁護士報酬等を仲裁関連費用として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2019年10月18日公表の「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」及び2021年11月12日公表の「(開示事項の経過報告) 当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」に記載のとおり、当社連結子会社であるLinical Accelovance America, Inc. とTopical Remedy, LLC等との間の仲裁手続及び当事者間での和解に関連して発生した和解金及び弁護士報酬等を仲裁関連費用として計上しております。

※4 解決金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

顧客との取引において支払った解決金であります。

※5 情報セキュリティ対策費

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年10月に発生しました、当社及び当社子会社のサーバーに対する第三者による不正アクセスの調査、復旧作業、セキュリティ強化のためのコンサルティング及びお問い合わせ窓口設置等に係る費用を情報セキュリティ対策費用として計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援する育薬事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「育薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「CRO事業」の売上高は218,289千円増加し、営業利益は16,564千円増加しております。「育薬事業」の売上高は8,183千円増加し、営業利益に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,329,978	949,335	10,279,314	—	10,279,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,329,978	949,335	10,279,314	—	10,279,314
セグメント利益	1,765,656	247,600	2,013,257	△1,559,822	453,434
セグメント資産	8,593,195	485,095	9,078,290	6,202,357	15,280,647
その他の項目					
減価償却費	147,199	1,669	148,868	46,040	194,909
のれん償却額	228,002	—	228,002	—	228,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,400	1,419	66,819	12,168	78,988

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,559,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,202,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額46,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
日本・アジア	5,642,593	782,676	6,425,269	—	6,425,269
米国	2,486,483	—	2,486,483	—	2,486,483
欧州	2,486,354	156,980	2,643,335	—	2,643,335
顧客との契約から生じる 収益	10,615,431	939,656	11,555,088	—	11,555,088
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,615,431	939,656	11,555,088	—	11,555,088
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,615,431	939,656	11,555,088	—	11,555,088
セグメント利益	2,538,577	276,310	2,814,887	△1,728,984	1,085,903
セグメント資産	8,342,452	373,169	8,715,621	7,000,847	15,716,469
その他の項目					
減価償却費	128,602	2,135	130,737	38,033	168,770
のれん償却額	271,810	—	271,810	—	271,810
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,453	3,561	67,015	10,400	77,415

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,728,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,000,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額38,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報である地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	252円92銭	1株当たり純資産額	289円69銭
1株当たり当期純利益	23円91銭	1株当たり当期純利益	35円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,968	790,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,968	790,487
普通株式の期中平均株式数(株)	22,586,491	22,586,436

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、0円59銭増加しております。1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。